

様式第28号（第34条関係）

（表）

<p>廃棄物再生事業者登録申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>長崎県知事 様</p> <p style="text-align: center;">申請者 住 所 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第20条の2第1項の規定により、廃棄物再生事業者の登録を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。</p>	
事務所及び 事業場の所在地	事務所 電話番号（ ） —
	事業場 電話番号（ ） —
廃棄物の再生 に係る事業の 概要	再生の 方 法
	廃 棄 物 の 種 類
事業の用に供する施設の 種類、数量、設置場所及 び処理能力	
事業の用に供する施設の 処理方式、構造及び設置 の概要	

(裏)

添付書類 及び図面	<ol style="list-style-type: none">1 事業計画の概要を記載した書類2 事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図3 申請者が前号に掲げる施設の所有権（又は使用する権限）を有することを証する書類4 申請者が法人である場合には、定款又は寄付行為及び登記簿の謄本5 申請者が個人である場合には、住民票の写し6 申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し7 申請者が法人である場合には、役員の住民票の写し8 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときは、これらの者の住民票の写し若しくは登記簿の謄本9 申請者に政令第6条の10に規定する使用人がある場合には、その者の住民票の写し10 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類11 申請者が法人である場合には、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類12 申請者が個人である場合には、資産に関する調書、直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類13 申請者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可又は指定を受けている場合には、その許可証等の写し14 申請者が古物営業法第2条第1項の古物商の許可を有している場合には、その許可証の写し15 申請者が再生利用個別指定業を的確に行うに足る能力を有することを証する書類（（財）日本産業廃棄物処理振興センターが実施する講習会を修了した者にあつては、その修了証の写し）
備考	<ol style="list-style-type: none">1 ※の欄には記入しないこと。2 2部提出すること。
※ 事務処理欄	